

1. 法人の概要

・設置する学校（平成28年5月1日現在）

（単位：人）

学 校	学科・専攻等	収容 定員	在学 者数	専任教職員数			
				教員	職員	計	
新渡戸文化子ども園（共学）		110	141	17	5	19	
新渡戸文化小学校（共学）		360	372	20		23	
新渡戸文化中学校（共学）		180	50	5	1	5	
新渡戸文化高等学校（女子）	全日制 普通科	300	85	12		13	
新渡戸文化短期大学（共学）	生活学科	食物栄養専攻	160	164	25	9	34
		児童生活専攻	100	90			
	専攻科	50	41				
	臨床検査学科	208	233				
事務局（給食を含む）					28	28	
合 計		1,468	1,176	92	46	138	

・役員および評議員（平成28年5月1日現在）

役職名	氏 名	説 明
理 事 長	豊川 圭一	就任日 平成19年4月1日
学 園 長	森本 晴生	就任日 平成20年4月1日
常務理事	林 徹	就任日 平成23年4月1日
理 事	9 名	理事会による選任5名、評議員の互選3名、短大学長1名 （理事長、学園長、常務理事を含む）
監 事	2 名	学外者2名
評 議 員	2 2名	教職員から5名、卒業生から2名、法人に関係ある学識経験者9名、 理事の職にある者（評議員の互選3名を除く）6名

2. 事業の概要

当該年度の事業項目	事業の目的、概要
子ども園	<p>1. 健康、環境、人間関係、言語、表現の5領域における「新渡戸ブランド」の カリキュラム確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間担任と長時間担任とのコミュニケーションを深めるために、学年会を週一回開催した。 ・実習生及びインターン指導に関して、短大生活学科児童生活専攻及び専攻科教員との協働推進会議を28年10月に立ち上げ、定期的に開催した。 ・アフタースクールとの連携によるデイリープログラムとして、サッカーを開始した。 ・食育分野での新たなテーマ「さかな」に取り組んだ。 <p>2. 人材育成システムの確立と教員の評価・報償に関する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育力向上プロジェクト（インプット研修、外部視察、アウトプット研修）を実施した。 ・教員相互参観を実施した。 ・コミュニケーションが円滑で風通しの良い組織作りに努めた。 ・年代別研修会を実施した。 ・評価・報償制度によるモチベーションアップを図った。 <p>3. 質の高いサービスを求める全ての保護者から圧倒的満足が頂ける対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートや保護者会での声による改善を行った。 <p>4. 募集の精度向上による求める子どもの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い子ども・ご家庭での定員確保を行った。 ・長時間シェア 28年度72%を達成した。
小中学校	<p>（1～6年生）</p> <p>1. 独自性のある教育活動の推進と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5・6年生での教科担任制導入を柱に、小中一体教育に取り組んだ。 また、小中一体教育の基本方針を決め、できるところから改革を開始した。 小中一体化の詳細については、28年5月の理事会で校長が報告を行った。 ・個々の児童の特性を伸ばす取り組みについては、授業や個別指導の充実を図ると共にアフタースクールと連携しながら、次年度に向け特別活動（新渡戸クラブ）を充実させる準備を進めた。

<p>小中学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フードサービスセンターと連携し、1、2年生の食育プログラムを推進した。 ・行事に関する不断の効果検証を行い、音楽の会、創作舞踊発表会等内容の精選・充実を図った。次年度に向け、更にプライマリー・セカンダリーの特性に合った行事・プログラム作りを推進する。 ・各校とは以下のとおり連携を図った。 【子ども園】子ども園、小中学校、アフタースクールとの連携プログラム開発を進めた。 【アフタースクール】小中学校、アフタースクール一体化に向けての協議を推進した。 【高校】小中一体方針について教員間の認識共有を進めた。 【短大】調理実習における協働は、継続課題とした。 <p>2. 授業力・人間力のある教員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童を大切に教育と学級経営力の充実を図るため、個々の教員の研修計画を作成し遂行した。特に研究授業や個別指導を行うなど、新人教育に力を注いだ。 ・サイエンスコミュニケーション科や音楽科では外部講師を積極的に活用した。 ・小中一体教育を意識した教員の交流を図り、定期的に合同会議を実施した。 <p>3. 教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育充実のため、ディスプレイ設置や校内LAN等教室内の環境を整備した。 ・特別教室等の利用については、各校との連絡を密にし、円滑な共用を心がけた。 <p>4. 募集定員の確保と小中一体教育を睨んだ内部進学推進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一体教育を意識した素地作りと基本方針周知のため、学年毎の保護者会を開き、適時適切に情報発信し、丁寧な説明に努めた。 ・アフタースクール併設の優位性を内外に積極的にアピールした。 ・学年保護者会の内容・方法の改善を進め、さらに保護者の満足度を高めたい。 <p>(7～9年生)</p> <p>1. 独自性のある教育活動の推進と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科担任制を柱とした教員交流を推進し、小中一体教育に取り組んだ。 ・「新渡戸学」の推進と「7つの学習」の定着を図った。次年度に向けて内容を充実させる。 <p>2. 授業力・人間力のある教員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一体教育を推進するために、定期的に合同の職員会議を開催した。 <p>3. 教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育充実のため、ディスプレイ設置や校内LAN等教室内の環境を整備した。 ・特別教室等の利用については、各校との連絡を密にし、円滑な共用を心がけた。 <p>4. 小中内部進学の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部向け説明会では小中一体教育を前面に押し出し、そのメリットを訴求した。 ・学校改革内容（教育の理念、教育方針）に関し、保護者会で説明し理解を求めた。 ・小中一体教育を意識した素地作りと基本方針周知のため、全体の保護者会では、適時適切な情報発信と丁寧な説明に努めた。 ・HPの刷新については、小中一体教育と新高校の内容とを連携させながら進める。
<p>アフタースクール</p>	<p>1. 幼から小中一体教育に向けた施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフタースクールを活用して幼から小中一体化の推進を図った。 ・サッカー、チアリーディング、バレエ、英会話等、子ども園から小中一体化の核となるプログラムを確立した。 ・サッカー、剣道、チアリーディングを核としたプログラムの展開がスタートし、内部進学の誘導にも奏功することが期待できる。 <p>2. 高学年利用率向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預かり内容のレベルアップに見合うプログラムの質向上を目指し、継続的に努力する。 ・好きなこと、得意なことを継続できる環境づくり（新渡戸クラブ、土曜活動の企画等）が図れた。 ・高学年料金体系について、今後、全学の授業料・料金見直しの中で検討していく。 ・子ども園・小中・高による施設の有効活用（特に10号館）を図った。 ・プログラムの更なる充実を可能とする施設の有効活用・共用は、今後とも進めていく。 ・農園の移転と運用の企画を実施した。 <p>3. スタッフ育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員の能力レベルアップは今後も継続する。 ・短大と連携してアルバイトを含む非常勤スタッフの安定確保を図るとともに、定期研修会を通じて意識の高揚を図った。

<p>高校</p>	<p>1. 新高校への衣替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術コース、芸術コース、スポーツコース、クッキングコース及び特進コースの内容確立について、教員間で理解を共有し、教育活動・募集活動にあたることができた。 ・アフタースクールとの連携については、部活動ではなく、新コースの午後の授業として企画していくことで、29年度に具体策を実施していく。 <p>2. 新高校スタートに向けた教員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コースの目的に合った教員について、29年度は非常勤講師を中心に構想に沿って確保できた。30年度以降は専任教員で対応する方向で検討している。 ・新高校コース理念及び在校生の移行課程について、保護者会、父母の会等の機会を活用して丁寧な説明に努めた結果、在校生・保護者にはこれからの社会に先駆けた対応、新入試制度に向けた対応として前向きに受け止めていただくことができた。 ・生徒につける学力を説明かつ保証できる授業のあり方の確立については、みらいスクールステーション・i-Padの活用などが教員間にも定着し、着実にICT教育が進んだ。 <p>3. 新高校に向けた教育課程の編成及び教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コースのカリキュラム編成については、学園各校との施設共用により、短大調理室（クッキング）、PCラウンジ（美術）、ピアノレッスン室・練習室（音楽）等を使用することが可能となり、構想に近いカリキュラムが実現できた。来年度にむけ、新調理室設置、9号館4階多目的室の防音化等に取り組みたい。 <p>4. 新高校へ向けての募集戦略策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内外説明会・相談会の方法及び内容の精査については、都立総合高校や実技系他校とは異なり、普通科6コースであることを強く打ち出すことで、特色ある高校としての募集活動をすることができた。 ・中学校からの内部進学志望者のフォローを強化するために、中3生徒とその保護者への新コース紹介の機会を設け、丁寧に説明した。 ・全員が行動目標として目線合わせをし、外部中学校への丹念な訪問活動が実行できた。 ・HPの刷新による効果的な広報活動については、今年度は個人的に活躍している生徒のニュースを記載することを主眼とし、来年度にはHPの刷新実現を図る。
<p>短大(共通)</p>	<p>1. 短大改組に向けての教育内容充実化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活学科の改組を控え、食物栄養専攻に3名の教員を補充採用した。 ・食育領域の専攻科設置（平成30年4月予定）に向けて準備委員会を設置し、カリキュラム案の策定、募集対象となる学生への案内等を行った。実学指向の実務家教員及び助手の採用活動を継続した。 ・専攻科（児童生活専攻）の差別化戦略打ち出しについては、コース制の完成年度（次年度）に向けて、学生の学びについて検証する。 ・児童教育領域における併設子ども園との実習、インターンシップ、教員交流の強力推進について、10月より短大・子ども園協働推進会議を設置し、29年度案を策定した。 ・就職内定率については、生活学科食物栄養専攻98.5%、専攻科児童生活専攻100%、臨床検査学科100%となった。 <p>2. 教学体制・人材の強化と教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長のガバナンスによる教学組織の磐石化のために、運営会・教授会での話し合いを確実にし、建学の精神・教育目標を踏まえた「3つのポリシー」の改正を行った。 ・教員の教育力向上のためのFD・SD活動の充実については、授業参観（前・後期各1回3週間）学生の授業アンケート、教育研修会（9月5日）及び職員研修会（3月29日）を行った。 ・「新渡戸フォリオ」については、学生のレポート提出による学修記録の蓄積、掲示板連絡等のツールとして活用し、学習成果の向上と就業力の強化に繋げた。 ・「新渡戸検定（学科専攻編）」については、食物栄養専攻（調理検定）、児童生活専攻（素話・ペーパーサート他）、臨検学科（病理・血液・生理・微生物）でそれぞれ内容の充実を図った。 <p>3. ICT環境の整備および施設設備の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室のICT環境の改善と実習室等の他学校との共用推進の一環として、臨検学科学生の本町校舎実験室および教室利用が開始された。 <p>4. 安定的な学生募集力の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP（PCサイト・スマートフォンサイト）の更新により情報発信力を強化した。 ・オープンキャンパスの内容充実により、年間実施回数は生活学科26回、臨検学科15回にのぼった。 ・効果的な指定校訪問を行い、生活学科で241校、臨床検査学科で42校を訪問した。 ・訪問記録の見える化を図り、教職員での情報共有を図った。

短大(共通)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスに来校実績のある高校へ再訪問を実施した。 ・LINE等SNSを駆使したリアルタイムの情報提供により、志願者のフォローアップを強化した。 ・オープンキャンパス来場者のアンケートに基づき、受験予定者が在学する指定校への接触を図った。 ・HPへの動画アップロードおよびリターゲティング広告を実施した。
短大(生活学科、専攻科)	<p>1. 生活学科改組に向けた課題への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改組準備委員会を1月より再開して事務的準備を開始した。 <p>〈食物栄養専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学科(2年制)および専攻科(1年制)を睨んだ人材採用 学科については補充として3名を確保し、専攻科関連の実務家教員を引き続き募集している。 ・演習・実習先施設を確保した。 ・学生にとって魅力ある教育課程の検討を行った。 <p>〈児童生活専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども学科(2年制)への改組および専攻科(1年制)の維持を睨み、特任教員2名を専任に振り替えることで優秀人材を確保した。 ・学生の質向上および国家資格取得率向上を図った。 ・保育の専門性向上のための専攻科の差別化として、コース制の検討及び担当教員の確保を行った。 ・本物の体験を通じた実践力と保育力の向上に努めた。 ・併設子ども園との密接な教員交流の一環として、児童生活専攻教員による子ども園教員対象研修会、子ども園園長による授業を行った。 ・就業力育成演習(運動会・納涼会)を学生12名が履修し、教職実践演習(2年生)の作品制作を通じて子ども園の作品展に参加した。 ・短大教員3名が短大・子ども園協働推進会議に参加した。 <p>2. 教育目標達成に向けた教学体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力向上のための効果的なりメディア教育を実践した。 ・授業に加え、実習、インターンシップおよびボランティアを通じた学生の実践力向上を図った。 <p>3. 教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室のICT環境の整備および老朽化対応として学内Wi-Fi環境の整備(1番教室・図書館・学生ホール)臨検学科校舎の実験室・教室のICT化、1号館の塗装および第2カフェテリア空調の整備等を行った。 ・第2カフェテリア厨房の稼働率上昇策として、2月～3月に食物栄養専攻の1年生に対し、厨房試作実習を実施した。 <p>4. 学生募集力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度の学生募集活動結果分析に基づき生活学科募集対策会議を6回開催し、オープンキャンパス・指定校訪問等に関する対応策を検討し実行した。 ・A0入試相談会を2回追加実施した。 ・29年度の入学者は生活学科134名、臨床検査学科90名となった。
短大(臨床検査学科)	<p>1. 入学定員増の完成年度(平成30年度)に向けた募集強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質確保を狙った学生募集対策を進めた結果、オープンキャンパス来場者が229名(昨年度197名)に増加した。 ・入試方法の検証を行い、出願者総数は一昨年並の319名、入学者数は90名(競争率3.5倍)にのぼった。 <p>2. 定員増に対応した教員の授業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITHを利用した学生の学力増進指導の強化を図った。 ・2クラスおよび2校地での授業展開充実化の一環として、金曜日・土曜日授業は本町校舎で行われるようになった。 <p>3. 高い新卒国試合格率並びに就職・進学率の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験合格目標：全員卒業、国試全員合格を目指し、結果は95.3%であった。 ・就職内定、進学率目標：卒業年度内で100%を目指し、達成することができた。 ・国家試験対策委員会(学生・教員)の活動強化により、本学の特性を生かした国試合格に向けての指導・支援ができた。 <p>4. 施設設備の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室ICT環境整備に伴う授業手法の向上を図った。 ・本町校舎の有効利用による効率的授業運営を始めた。 ・老朽化した機器・器具の更新を行った。
子ども教育研究所	<p>子どもに関する幅広い調査研究の出来る環境づくり、および『紀要』発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動の推進と活動の充実を図るとともに紀要の発行を準備している。 ・専門性スキルアップ講習会の実施と修了証発行については未実施となった。 ・予算確保と教育研究活動のための時間・空間の確保は今後の検討課題とした。 ・総合的自己点検については学科改組に合わせて進めていく。

臨床検査研究所	<p>新渡戸文化短期大学臨床検査学科の学術的情報発信と歴史の記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新渡戸文化短期大学臨床検査学研究所雑誌第2巻を発刊した。 ・臨床検査学研究所研究員、客員研究員に対して研修会を実施した。 ・研究員による研究に関する情報共有ならびに研究員の学術向上のため、研究報告・発表会を隔月開催した。
新渡戸・森本研究所	<p>新渡戸稲造と森本厚吉に関する資料および情報の収集並びに収集した資料の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新渡戸稲造先生関連の絵葉書整理と、その結果公表を検討した。 ・学園の歴史を説明する資料作成の準備をした。 ・(一財)新渡戸基金など関連する機関との研究の提携を行った。
法人	<p>1. 事務マルチ体制の更なる充実による人材の養成と有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局全体で各校、他部署への人的応援体制の充実を図った。 <p>2. 会計・人事・給与システムの安定運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事・給与・評価システムの安定運営を実施した。 ・退職金ポイント制度の改定に対応したシステムを導入した。 ・平成27年度決算書類から変更となる新会計基準に移行した。 ・安全衛生法改正による「ストレスチェックの実施」義務化に対応した。 ・マイナンバー制度開始へ対応した。 <p>3. 施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館空調工事を始めとする各種環境整備工事を実施した。 ・適時適切な老朽化対応をした。

3. 平成28年度理事会等の開催状況

日時	会議
平成28年4月14日	理事会
平成28年5月26日	理事会・評議員会
平成28年9月8日	理事会
平成29年1月6日	理事会
平成29年2月16日	理事会
平成29年3月9日	理事会・評議員会

4. 財務の概要

・収支の推移(平成26年度までは消費収支、平成27年度からは事業活動収支)

(単位 百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
A. 帰属収入(事業活動収入)	1,487	1,517	1,597	1,665	1,682	1,713
B. 基本金組入額	0	64	110	161	150	168
C. 消費収入(A-B)	1,487	1,453	1,487	1,504	1,532	1,545
D. 消費支出(事業活動支出)	1,425	1,434	1,550	1,583	1,636	1,689
純資産の増減(A-D)	62	83	47	82	46	24
(基本金組入前当年度収支差額)						